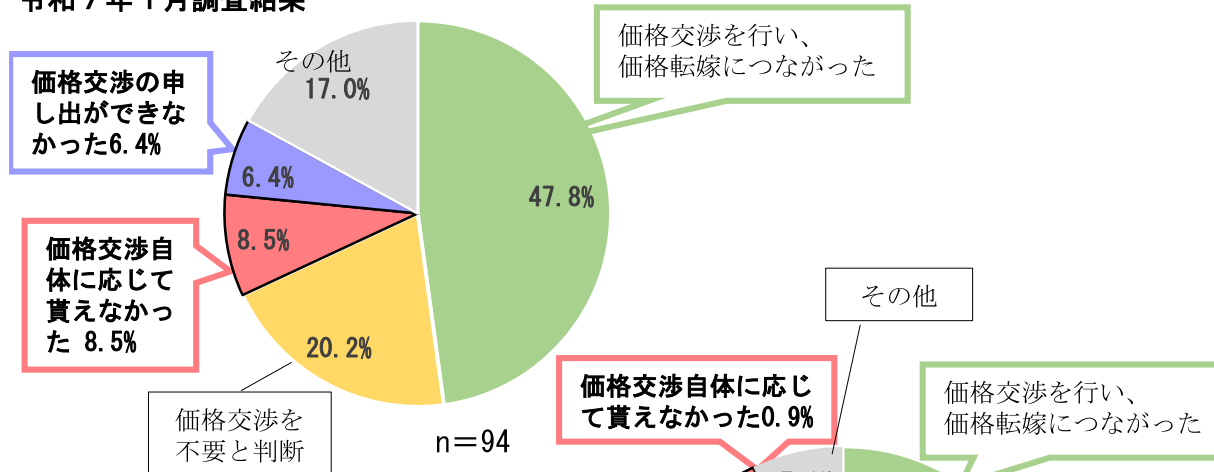


秋田県内の価格交渉と賃上げの状況について

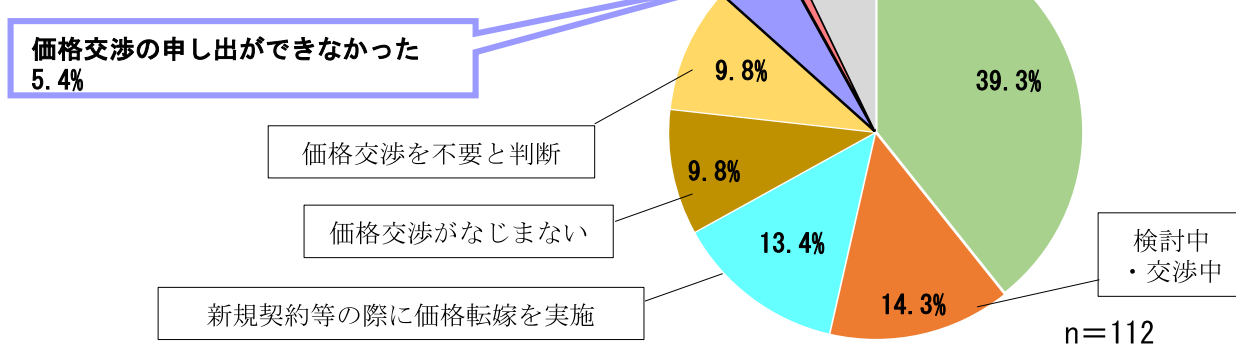
物価高騰等による影響と価格転嫁に関する県内企業アンケート調査結果（県5月調査：対象141社／回答112社）

1 直近6か月における取引先との価格交渉の状況

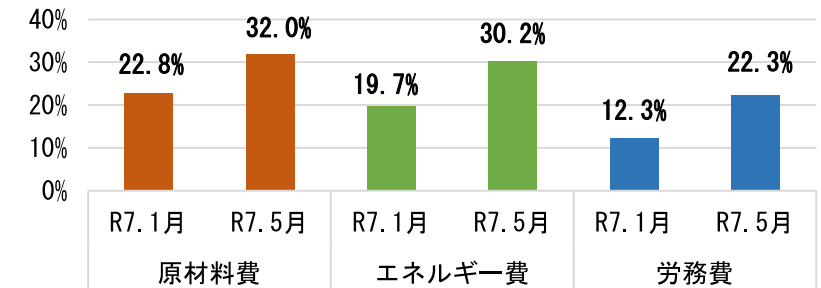
(1) 令和7年1月調査結果



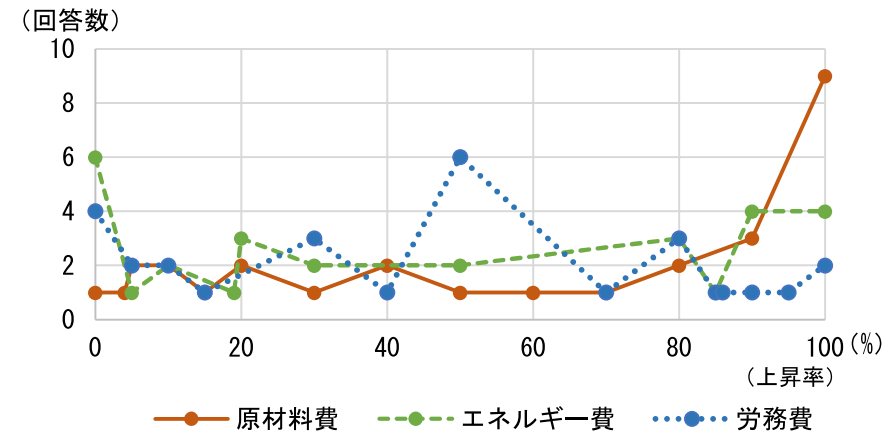
(2) 令和7年5月調査結果



2 令和4年1月頃を基準とした場合の各経費の上昇率



3 「価格交渉を行い、価格転嫁につながった」と回答企業における物価上昇分の価格転嫁率（令和7年5月調査）



<価格交渉と物価の上昇率等の状況について>

- 今年1月の調査の結果と5月の調査の結果を比較すると、「価格交渉自体に応じて貰えなかった」8.5%から0.9%へ、「価格交渉の申し出ができなかった」が6.4%から5.4%へ、それぞれ減少した。
- 物価については原材料費、エネルギー費、労務費、いずれも上昇した。
- 5月の調査で「価格交渉を行い、価格転嫁につながった」と回答した企業のうち、原材料費では転嫁率が50%未満の企業数は12であった一方で、100%の企業数は9で、二極化の傾向が見られる。

<企業からのコメント>

- 昨年来の米の価格上昇率に価格転嫁が追い付かず、価格転嫁後も原価上昇し続けることから再度の値上げがしづらい状況。（小売業）
- 価格転嫁を行えば買い控えが懸念され、大変厳しい。（小売業）

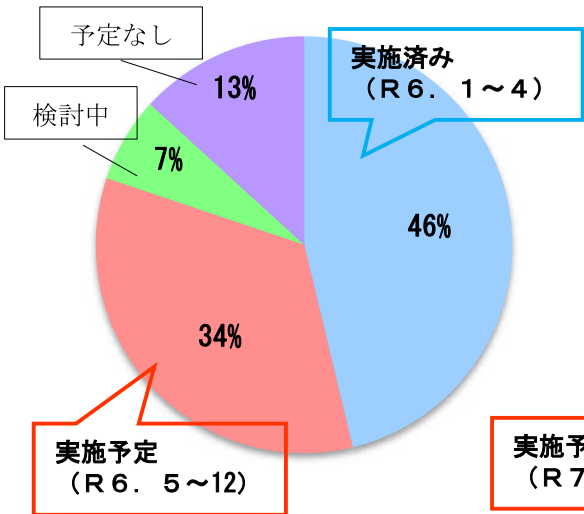
秋田県内の価格転嫁と賃上げの状況について

令和7年7月11日
秋田県産業労働部

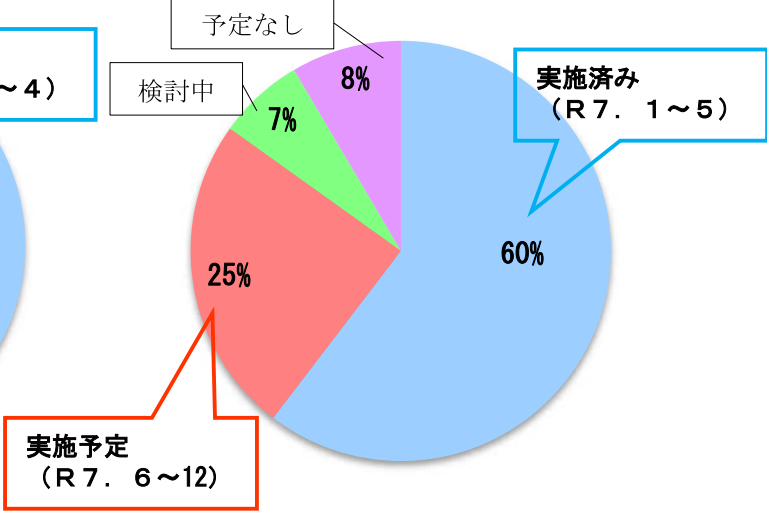
賃上げに関する県内企業アンケート調査結果（県5月調査：対象141社／回答106社）

1 賃上げ状況（予定を含む）

（1）令和6年4月調査結果



（2）令和7年5月調査結果



2 正規雇用者の平均賃上げ率（予定を含む）

平均賃上げ率(%)		①実施済み	②実施予定
	R6年4月調査結果	3.60	3.56
	R7年5月調査結果	3.58	3.33

3 賃上げを実施する（検討する）理由（複数回答）

n=250

回答	回答数	割合
業績向上	11	11.3%
価格転嫁の進展	5	5.2%
従業員の士気高揚・人材定着	82	84.5%
物価上昇への配慮	61	62.9%
人材確保(新規含む)・定着	56	57.7%
賃上げ気運の高まり	20	20.6%
同業他社の動向	10	10.3%
その他	5	5.2%

<賃金の状況について>

- 賃上げを実施済みの企業は、昨年よりも16ポイント増加し、60%であった。また、予定を含めると、85%の企業が令和7年中に賃上げを実施している。
- 平均賃上げ率は、昨年とほぼ横ばいであった。
- 賃上げを実施する（検討する）理由において、「業績向上」と「価格転嫁の進展」は併せて16.5%に留まった一方で、「従業員の士気高揚・人材定着」が最も高い割合（84.5%）であった。

1. 物価高騰等による影響と価格転嫁に関する県内企業アンケート調査結果

①回答112社の企業規模内訳

企業規模	該当企業数
～29人	24
30～99人	44
100人以上	44
計	112

②「1 直近6ヶ月における取引先との価格交渉の状況」の選択肢ごとの企業規模内訳

設問【2】	～29人	30～99人	100人以上	合計
①価格交渉を行い、価格転嫁につながった	5	15	24	44
②価格交渉を不要と判断し交渉を行わなかった	5	5	1	11
③価格交渉の申し出ができなかった	4	2	0	6
④価格交渉自体に应じてもらえなかった	0	1	0	1
⑤検討中・現在交渉中	1	5	10	16
⑥新規契約・契約更新（変更）・見積もりの際に価格転嫁を実施	1	10	4	15
⑦価格交渉がなじまない	6	2	3	11
⑧その他	2	4	2	8
合計	24	44	44	112

2. 賃上げに関する県内企業アンケート調査結果

①回答106社の企業規模内訳

企業規模	該当企業数
～29人	22
30～99人	42
100人以上	42
計	106

②「1 賃上げ状況（予定を含む）」の選択肢ごとの企業規模内訳

企業規模	～29人	30～99人	100人以上	計
①実施済み（令和7年1月～5月）	7	26	31	64
②実施予定（令和7年6月～12月）	5	12	9	26
③検討中	2	4	1	7
④予定無し	8	0	1	9
計	22	42	42	106

秋田市消費者物価指数

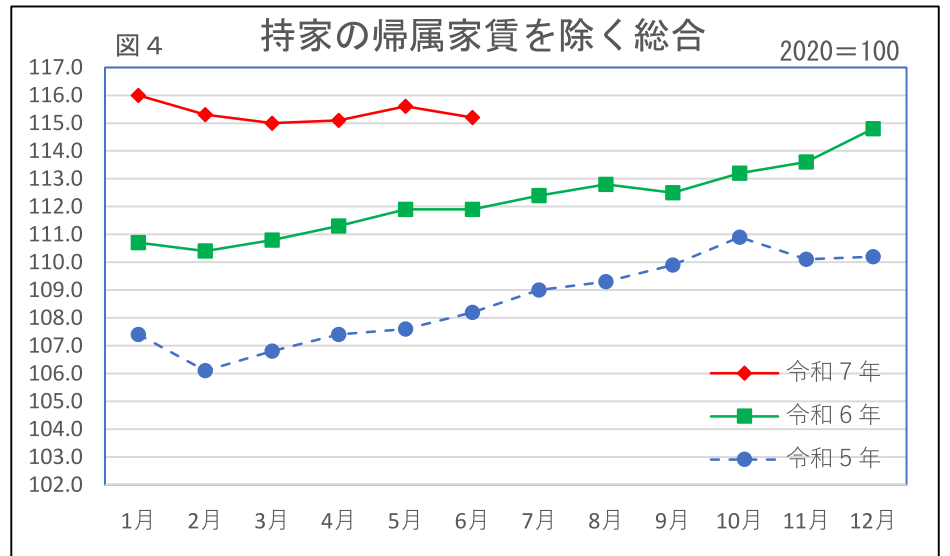
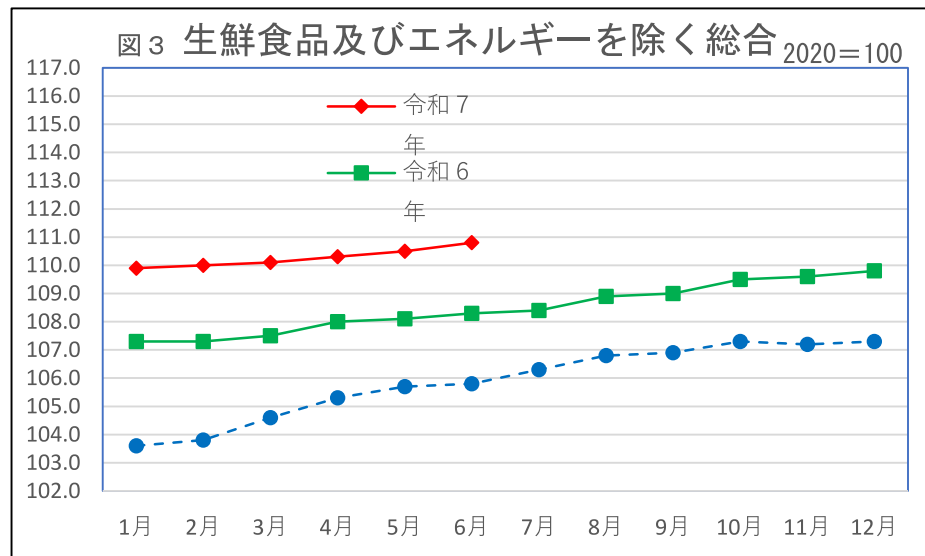
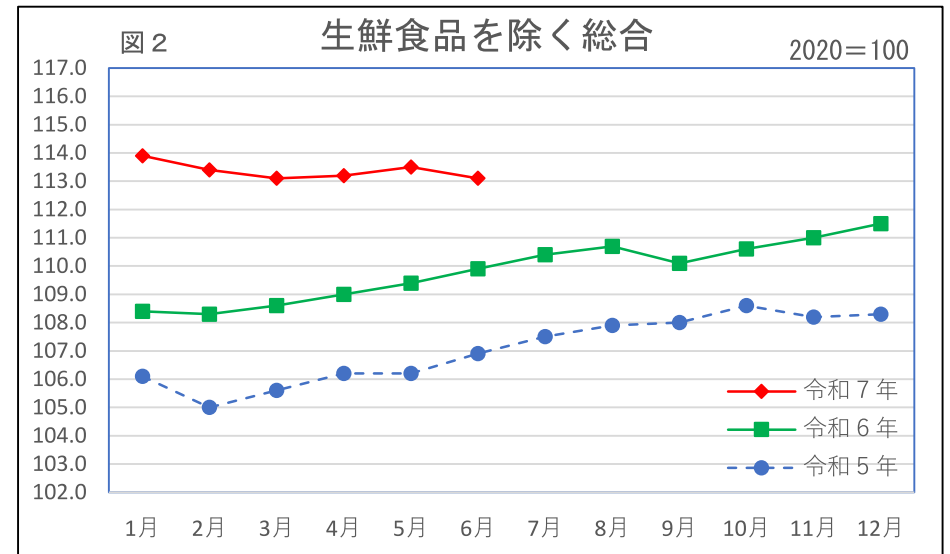
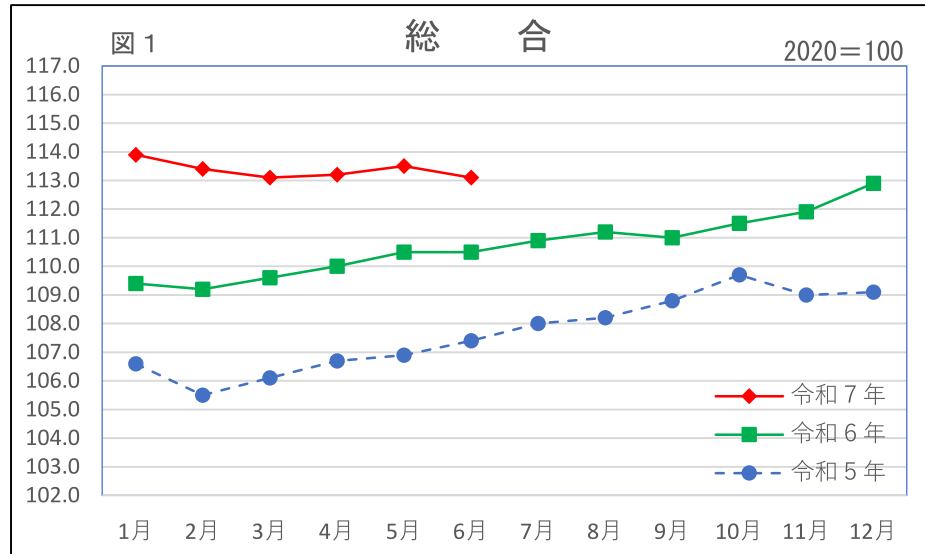
2020=100

表 1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合、持家の帰属家賃を除く総合の指数、前月比及び前年同月比 (%)

令和 5 年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 合	指 数	106.6	105.5	106.1	106.7	106.9	107.4	108.0	108.2	108.8	109.7	109.0	109.1
	前月比	0.7	▲ 1.1	0.6	0.5	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	0.8	▲ 0.7	0.1
	前年同月比	4.6	3.1	3.1	3.3	3.3	3.8	3.4	3.6	3.7	4.2	3.2	3.1
生鮮食品を除く総合	指 数	106.1	105.0	105.6	106.2	106.2	106.9	107.5	107.9	108.0	108.6	108.2	108.3
	前月比	0.3	▲ 1.0	0.5	0.6	0.0	0.7	0.5	0.4	0.1	0.5	▲ 0.4	0.2
	前年同月比	4.6	3.2	3.2	3.2	3.0	3.5	3.2	3.4	3.2	3.2	2.6	2.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指 数	103.6	103.8	104.6	105.3	105.7	105.8	106.3	106.8	106.9	107.3	107.2	107.3
	前月比	0.3	0.2	0.7	0.7	0.4	0.1	0.5	0.4	0.2	0.4	▲ 0.1	0.1
	前年同月比	3.8	4.1	4.5	4.6	4.7	4.5	4.4	4.4	4.3	4.1	3.7	3.9
持家の帰属家賃を除く総合	指 数	107.4	106.1	106.8	107.4	107.6	108.2	109.0	109.3	109.9	110.9	110.1	110.2
	前月比	0.8	▲ 1.2	0.7	0.6	0.2	0.6	0.7	0.3	0.6	0.9	▲ 0.8	0.1
	前年同月比	5.2	3.5	3.5	3.7	3.6	4.3	3.9	4.1	4.3	4.9	3.7	3.5
令和 6 年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 合	指 数	109.4	109.2	109.6	110.0	110.5	110.5	110.9	111.2	111.0	111.5	111.9	112.9
	前月比	0.4	▲ 0.2	0.3	0.4	0.4	0.0	0.4	0.3	▲ 0.2	0.5	0.3	0.9
	前年同月比	2.7	3.5	3.3	3.1	3.4	2.9	2.7	2.8	2.0	1.7	2.7	3.5
生鮮食品を除く総合	指 数	108.4	108.3	108.6	109.0	109.4	109.9	110.4	110.7	110.1	110.6	111.0	111.5
	前月比	0.0	▲ 0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	▲ 0.6	0.5	0.3	0.5
	前年同月比	2.2	3.1	2.8	2.6	3.1	2.7	2.7	2.6	1.9	1.9	2.6	3.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指 数	107.3	107.3	107.5	108.0	108.1	108.3	108.4	108.9	109.0	109.5	109.6	109.8
	前月比	0.0	▲ 0.1	0.2	0.5	0.1	0.2	0.1	0.5	0.0	0.5	0.1	0.1
	前年同月比	3.6	3.3	2.8	2.6	2.4	2.4	2.0	2.0	1.9	2.0	2.3	2.3
持家の帰属家賃を除く総合	指 数	110.7	110.4	110.8	111.3	111.9	111.9	112.4	112.8	112.5	113.2	113.6	114.8
	前月比	0.4	▲ 0.2	0.4	0.5	0.5	0.0	0.4	0.3	▲ 0.2	0.6	0.4	1.0
	前年同月比	3.1	4.1	3.8	3.6	4.0	3.4	3.1	3.2	2.4	2.0	3.2	4.1
令和 7 年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 合	指 数	113.9	113.4	113.1	113.2	113.5	113.1						
	前月比	0.9	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.4						
	前年同月比	4.1	3.8	3.3	2.9	2.8	2.4						
生鮮食品を除く総合	指 数	111.9	111.6	111.7	112.2	112.6	112.5						
	前月比	0.4	▲ 0.3	0.1	0.4	0.3	▲ 0.1						
	前年同月比	3.3	3.1	2.9	3.0	2.9	2.4						
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指 数	109.9	110.0	110.1	110.3	110.5	110.8						
	前月比	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3						
	前年同月比	2.4	2.5	2.4	2.1	2.2	2.3						
持家の帰属家賃を除く総合	指 数	116.0	115.3	115.0	115.1	115.6	115.2						
	前月比	1.0	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.4	▲ 0.4						
	前年同月比	4.8	4.5	3.8	3.4	3.3	2.9						

*変化率は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

秋田市消費者物価指数



秋田県 有効求人倍率の推移等

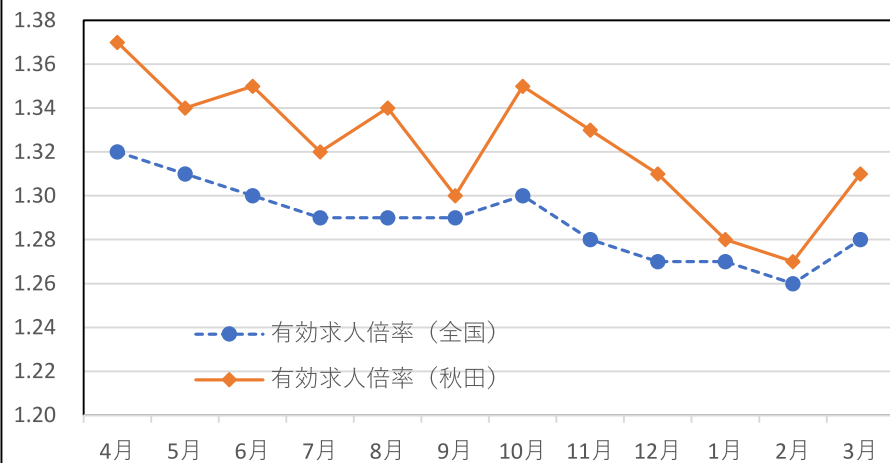
令和5年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
有効求人倍率（全国）	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27	1.27	1.26	1.28	1.29
有効求人倍率（秋田）	1.37	1.34	1.35	1.32	1.34	1.30	1.35	1.33	1.31	1.28	1.27	1.31	1.32
全国順位	23	24	22	24	22	24	19	20	22	24	24	20	
完全失業率	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
有効求人倍率（全国）	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.25
有効求人倍率（秋田）	1.32	1.30	1.24	1.24	1.24	1.27	1.24	1.26	1.23	1.24	1.23	1.25	1.26
全国順位	18	19	22	24	22	20	25	23	26	25	24	23	
県内の雇用情勢 （職業安定課）	持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さがうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さがうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さがうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さがうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さがうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さがうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さがうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さがうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さがうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さがうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	

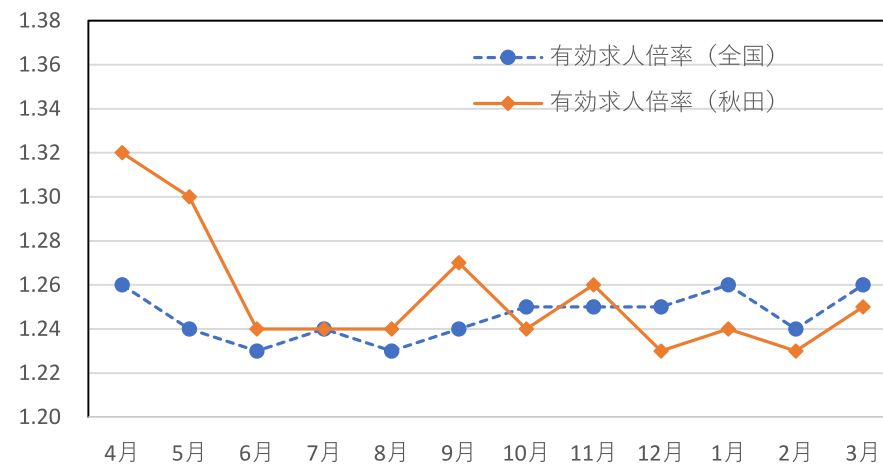
令和7年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人倍率（全国）	1.26	1.24	1.22									
有効求人倍率（秋田）	1.23	1.20	1.20									
全国順位	24	28	25									
県内の雇用情勢 （職業安定課）	持ち直しの動きに弱さが広がっており、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さが広がっており、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。	持ち直しの動きに弱さが広がっており、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。									

※ 有効求人倍率は受理地、季節調整値。

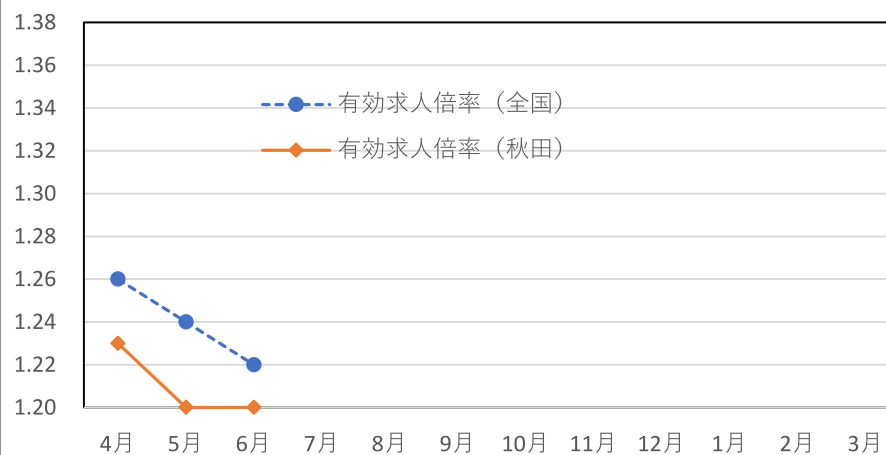
令和 5 年度 有効求人倍率



令和 6 年度 有効求人倍率



令和 7 年度 有効求人倍率



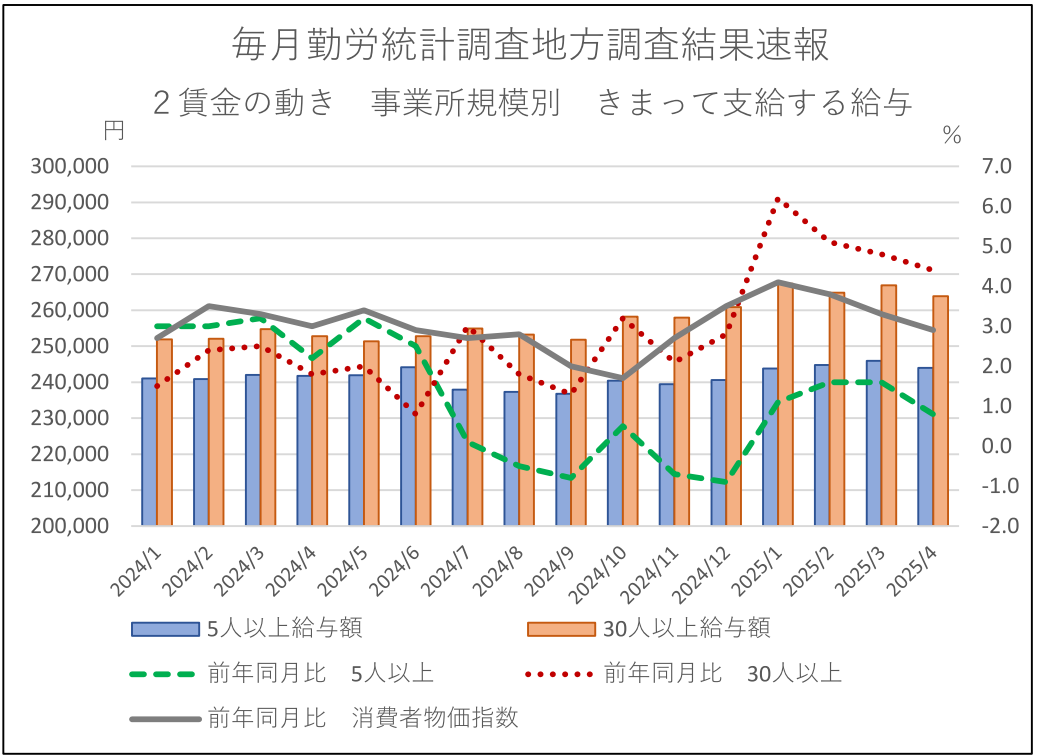
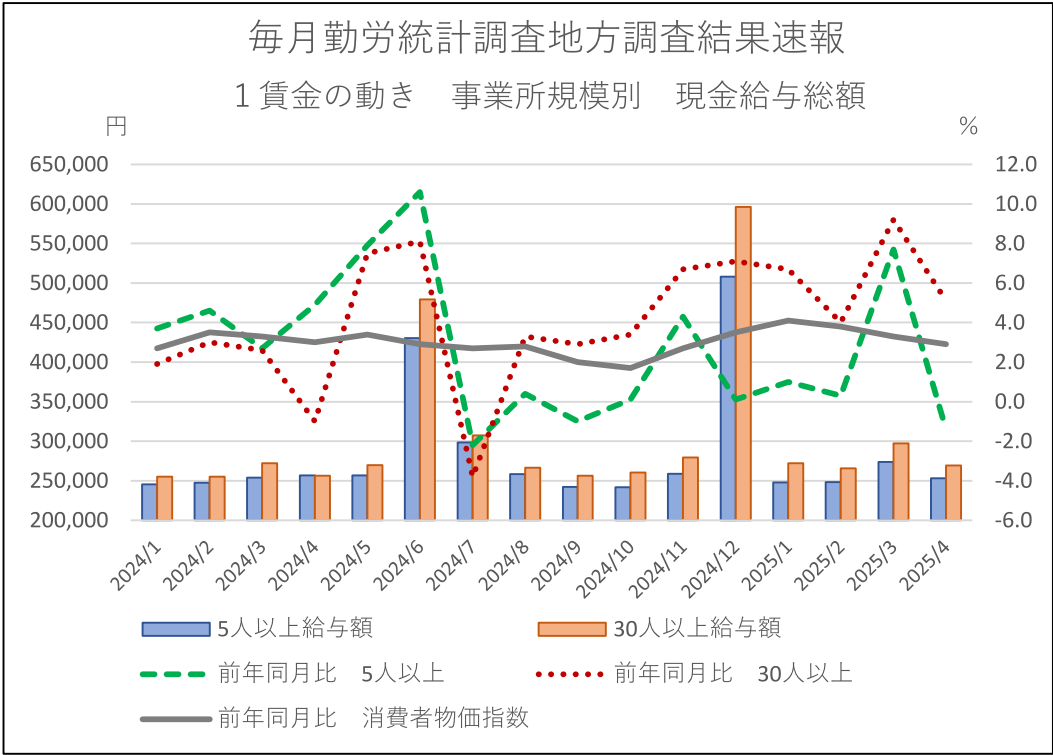
毎月勤労統計調査地方調査結果速報

1 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額

	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4
5人以上給与額	245,562	247,521	253,986	256,845	256,822	430,432	298,378	258,314	242,151	241,987	258,793	508,012	247,877	248,157	273,674	253,180
30人以上給与額	255,116	255,208	272,117	256,211	269,810	479,405	307,355	266,502	256,345	260,484	279,320	596,179	272,287	265,558	297,040	269,444
前年同月比 5人以上	3.7	4.6	2.7	4.9	7.9	10.6	-2.2	0.4	-1.0	0.1	4.3	0.1	1.0	0.3	7.7	-1.4
前年同月比 30人以上	1.9	3.0	2.6	-1.0	7.5	8.1	-3.8	3.3	2.9	3.4	6.7	7.1	6.7	4.0	9.2	5.1
前年同月比 消費者物価指数	2.7	3.5	3.3	3.0	3.4	2.9	2.7	2.8	2.0	1.7	2.7	3.5	4.1	3.8	3.3	2.9

2 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与

	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4
5人以上給与額	241,068	240,886	241,994	241,750	241,919	244,194	237,930	237,260	236,794	240,401	239,406	240,618	243,806	244,810	245,894	243,932
30人以上給与額	251,885	252,096	254,745	252,774	251,313	252,778	254,944	253,186	251,771	258,241	257,918	260,866	267,413	264,867	266,953	263,863
前年同月比 5人以上	3.0	3.0	3.2	2.2	3.2	2.5	0.1	-0.5	-0.8	0.5	-0.7	-0.9	1.1	1.6	1.6	0.8
前年同月比 30人以上	1.5	2.4	2.5	1.8	2.0	0.8	3.0	1.8	1.3	3.2	2.1	2.8	6.2	5.1	4.8	4.4
前年同月比 消費者物価指数	2.7	3.5	3.3	3.0	3.4	2.9	2.7	2.8	2.0	1.7	2.7	3.5	4.1	3.8	3.3	2.9



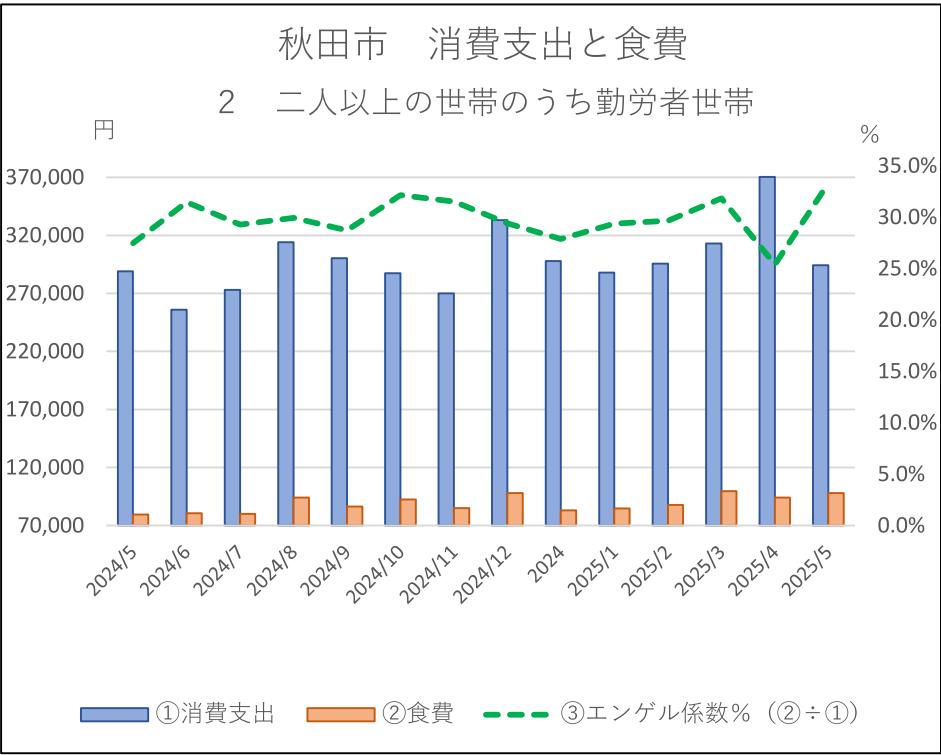
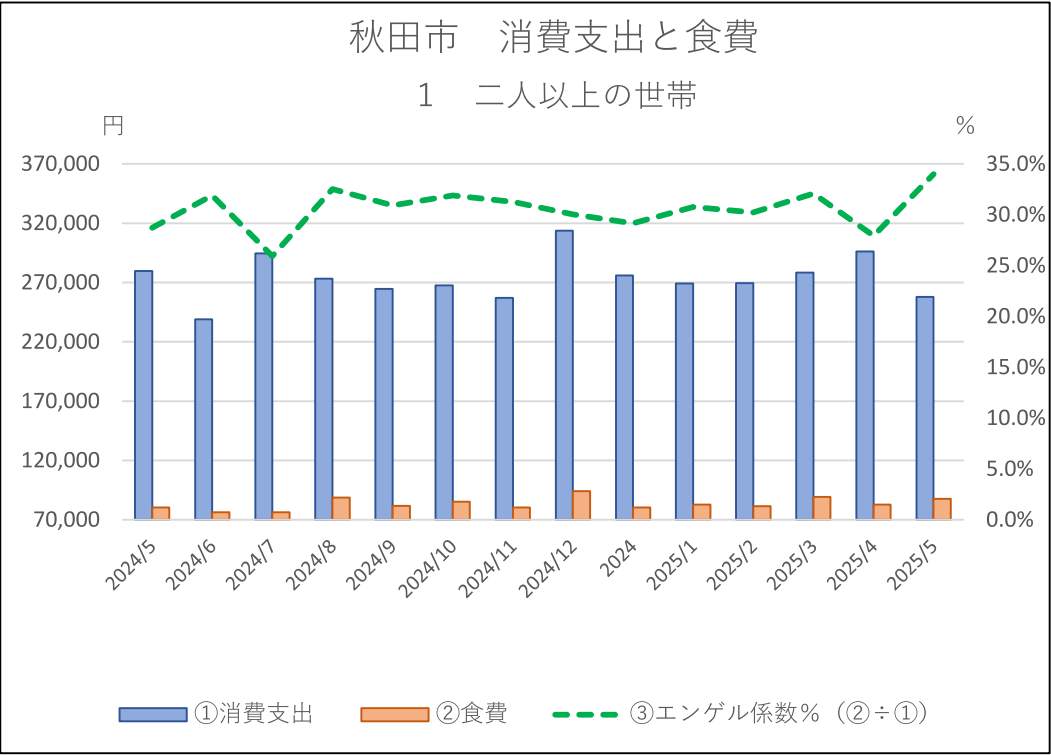
秋田市 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（総務省 家計調査）

1 二人以上の世帯

	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12	2024	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5
①消費支出	279,721	238,953	294,456	273,147	264,509	267,417	256,950	313,631	275,910	269,273	269,425	278,392	296,169	257,820
②食費	80,277	76,177	76,344	88,794	81,754	85,294	80,321	94,161	80,411	82,802	81,415	89,303	82,739	87,628
③エンゲル係数%（②÷①）	28.7%	31.9%	25.9%	32.5%	30.9%	31.9%	31.3%	30.0%	29.1%	30.8%	30.2%	32.1%	27.9%	34.0%

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12	2024	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5
①消費支出	288,939	255,832	273,148	314,101	300,479	287,290	270,135	333,103	297,925	288,045	295,656	312,978	370,384	294,386
②食費	79,416	80,500	80,005	93,969	86,286	92,362	85,107	97,931	83,009	84,616	87,706	99,660	94,052	98,033
③エンゲル係数%（②÷①）	27.5%	31.5%	29.3%	29.9%	28.7%	32.1%	31.5%	29.4%	27.9%	29.4%	29.7%	31.8%	25.4%	33.3%



		令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月
全国	月例経済報告 内閣府	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 個人消費：一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 設備投資：持ち直しの動きがみられる。 生産：このところ横ばいとなっている。 企業収益：総じてみれば改善している。 業況判断：改善している。 倒産件数：このところ増勢が鈍化している。 雇用情勢：改善の動きがみられる。 国内企業物価：このところ上昇テンポが鈍化している。 消費者物価：緩やかに上昇している。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 個人消費：一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資：持ち直しの動きがみられる。 生産：このところ横ばいとなっている。 企業収益：総じてみれば改善している。 業況判断：改善している。 倒産件数：増勢が鈍化している。 雇用情勢：改善の動きがみられる。 国内企業物価：このところ緩やかに上昇している。 消費者物価：このところ上昇している。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 個人消費：一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資：持ち直しの動きがみられる。 生産：横ばいとなっている。 企業収益：総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかにになっている。 業況判断：改善している。 倒産件数：増勢が鈍化している。 雇用情勢：改善の動きがみられる。 国内企業物価：このところ緩やかに上昇している。 消費者物価：このところ上昇している。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 個人消費：一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資：持ち直しの動きがみられる。 生産：横ばいとなっている。 企業収益：総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかにになっている。 業況判断：改善している。 倒産件数：おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢：改善の動きがみられる。 国内企業物価：緩やかに上昇している。 消費者物価：上昇している。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 個人消費：一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資：持ち直しの動きがみられる。 生産：横ばいとなっている。 企業収益：総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかにになっている。 業況判断：改善している。 倒産件数：おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢：改善の動きがみられる。 国内企業物価：緩やかに上昇している。 消費者物価：上昇している。
	県内金融・秋田・日銀・田舎・支店・概況	〔概況〕県内景気は、横ばい圏内の動きとなっている。 ・需要面を見ると、個人消費は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準で推移している。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。	〔概況〕県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・需要面を見ると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、弱含んでいる。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準で推移している。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。	〔概況〕県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・需要面を見ると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、弱含んでいる。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準で推移している。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。	〔概況〕県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・需要面を見ると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、弱含んでいる。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準で推移している。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。	〔概況〕県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・需要面を見ると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準で推移している。 ・生産は、横ばい圏内の動きとなっている。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
県内	産業政策課 県内経済動向調査	〔概況〕県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業はやや強含みの動きとなっておりサービス業は強含みの動きとなっている。 製造業：電子部品・デバイス・電子回路で強含みの動きとなっており、全体としてはやや強含みの動きとなっている。 建設業：公共投資は3か月連続で前年同月を上回った。 小売業：前年同月並みの水準となっている。 サービス業：強含みの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は2.2から13.0、現在の資金繰りは▲5.9から▲10.2、3か月先の業況見通しは3.6から▲10.9となっている。	〔概況〕県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業は前年同月並みの水準となっており、サービス業はやや強含みの動きとなっている。 製造業：電子部品・デバイス・電子回路でやや強含みの動きとなっており、全体としては前年同月並みの水準となっている。 建設業：公共投資は4か月ぶりに前年同月を下回った。 小売業：やや強含みの動きとなっている。 サービス業：やや強含みの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は13.0から9.4、現在の資金繰りは▲10.2から▲6.5、3か月先の業況見通しは▲10.9から▲8.6となっている。	〔概況〕県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業はやや弱含みの動きとなっており、サービス業はやや強含みの動きとなっている。 製造業：電子部品・デバイス・電子回路で強含みの動きとなっているものの、全体としてはやや弱含みの動きとなっている。 建設業：公共投資は2か月連続で前年同月を下回った。 小売業：やや強含みの動きとなっている。 サービス業：やや強含みの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は9.4から0.7、現在の資金繰りは▲6.5から▲5.8、3か月先の業況見通しは▲8.6から▲2.9となっている。	〔概況〕県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業はやや強含みの動きとなっており、サービス業においてもやや強含みの動きとなっている。 製造業：電子部品・デバイス・電子回路で強含みの動きとなっており、全体としてはやや強含みの動きとなっている。 建設業：公共投資は3か月連続で前年同月を下回った。 小売業：やや強含みの動きとなっている。 サービス業：やや強含みの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は0.7から▲13.6、現在の資金繰りは▲5.8から▲6.5、3か月先の業況見通しは▲2.9から9.3となっている。	〔概況〕県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業はやや上向きの動きとなっており、サービス業はやや強含みの動きとなっている。 製造業：電子部品・デバイス・電子回路でやや強含みの動きとなっており、全体としてはやや上向きの動きとなっている。 建設業：公共投資は4か月連続で前年同月を下回った。 小売業：やや上向きの動きとなっている。 サービス業：やや強含みの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲13.6から▲12.2、現在の資金繰りは▲6.5から▲5.1、3か月先の業況見通しは9.3から3.6となっている。
	情報収集結果 中小企業団体中央会	9月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲42.0 ▲68.2 ▲21.4 ▲26.0 ▲40.0 10月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 比較増減 2.0 ▲4.5 7.1 2.0 0.0	10月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲40.0 ▲72.7 ▲14.3 ▲24.0 ▲40.0 11月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲32.0 ▲63.6 ▲7.0 ▲12.0 ▲30.0 比較増減 8.0 ▲9.1 7.2 12.0 10.0	11月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲32.0 ▲63.6 ▲7.0 ▲12.0 ▲30.0 12月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲34.0 ▲59.1 ▲14.2 ▲2.0 ▲34.0 比較増減 ▲2.0 4.5 ▲7.1 10.0 ▲4.0	12月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲34.0 ▲59.1 ▲14.2 ▲2.0 ▲34.0 1月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲49.0 ▲72.7 ▲29.6 ▲24.5 ▲46.9 比較増減 ▲15.0 ▲13.6 ▲15.4 ▲22.5 ▲12.9	1月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲49.0 ▲72.7 ▲29.6 ▲24.5 ▲46.9 2月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲47.0 ▲77.3 ▲22.2 ▲42.9 ▲47.0 比較増減 2.0 ▲4.6 7.4 ▲18.4 ▲0.1
	あきた経済研究所	〔概況〕県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。 電子部品の生産は増勢が続いているほか、木材は製材品で大型工場の稼働により前年を大幅に上回っているものの、機械金属は低迷が続いている。建設は、公共工事が前年を上回って推移しているが、住宅着工は前年を下回った。個人消費は弱い動きとなっている。雇用情勢は弱含んでいる。	〔概況〕県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。 電子部品の生産は高水準で推移しているほか、木材は製材品で大型工場の稼働により前年を大幅に上回っているものの、機械金属は低迷が続いている。建設は、住宅着工が前年を上回ったが、公共工事は前年を下回った。個人消費は弱い動きとなっている。雇用情勢は弱含んでいる。	〔概況〕県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。 木材の生産は製材品で大型工場の稼働により前年を大幅に上回っているものの、電子部品は前年を下回り、機械金属も低迷が続いている。建設は、公共工事、住宅着工ともに前年を下回った。個人消費は全体として弱い動きとなっている。雇用情勢は弱含んでいる。	〔概況〕県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。 電子部品、木材の生産は前年を上回ったものの、機械金属は低迷が続いている。建設は、住宅着工が前年を上回ったが、公共工事は前年を下回った。個人消費は回復の兆しがみられる。雇用情勢は弱含んでいる。	〔概況〕県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。 木材の生産は前年を上回ったものの、電子部品は前年を下回り、機械金属は低迷が続いている。建設は、住宅着工が前年を上回ったが、公共工事は前年を下回った。個人消費は回復の兆しがみられる。雇用情勢は弱い動きとなっている。
		経済調査レポート HOKUUTO	〔概況〕持ち直しの動きに弱さも見られる県内経済 最近の県内経済は、足元の公共投資は前年を上回っていますが、住宅投資は新設住宅着工戸数が前年を下回りました。一方、個人消費では小売業主要業態販売額の前年割れが続いており、自動車販売も昨年増加した反動減などから前年を下回っています。この間、生産活動では電子部品などに上向きの動きも見られますが、機械金属は主力の輸送機械で減少が続くなど、県内経済は持ち直しの動きに弱さも見られます。	〔概況〕緩やかな持ち直しの動きに弱さが窺える県内経済 最近の県内経済は、足元の公共投資は前年を上回っていますが、住宅投資は新設住宅着工戸数が前年を下回りました。一方、個人消費では小売業主要業態販売額の前年割れが続いており、自動車販売も出荷停止の影響などから未だ前年を下回っています。この間、生産活動では電子部品が増加基調で推移していますが、機械金属は主力の輸送機械で減少が続くなど、県内経済は緩やかな持ち直しの動きに弱さが窺えます。	〔概況〕緩やかな持ち直しの動きに弱さも見られる県内経済 最近の県内経済は、足元の住宅投資は新設住宅着工戸数が前年を上回りましたが低水準であり、公共投資は前年を下回りました。個人消費は小売業主要業態販売額の前年を上回ったほか、自動車販売も前年を上回り持ち直しの動きとなっています。この間、生産活動では電子部品の増産の動きが一服しており、機械金属は主力の輸送機械で減少が続くなど、県内経済は持ち直しの動きに足踏み感が見られます。	〔概況〕緩やかな持ち直しの動きに足踏み感も見られる県内経済 最近の県内経済は、足元の住宅投資は新設住宅着工戸数が前年を上回りましたが低水準であり、公共投資は前年を下回っています。個人消費は小売業主要業態販売額の前年を下回ったものの、自動車販売は回復が続く持ち直しの動きとなりました。この間、生産活動では減少が続いている業種もあり、雇用情勢には求人提出に慎重な動きも見られるなど、県内経済は緩やかな持ち直しの動きに足踏み感も見られています。

令和6年10月～ 月例経済報告ほか景況判断

		令和7年3月	令和7年4月	令和7年5月	令和7年6月	令和7年7月
全国	月例経済報告 内閣府	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 個人消費：一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資：持ち直しの動きがみられる。 生 産：横ばいとなっている。 企業収益：改善している。 業況判断：改善している。 倒産件数：おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢：改善の動きがみられる。 国内企業物価：緩やかに上昇している。 消費者物価：上昇している。 3/19	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。 個人消費：消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 設備投資：持ち直しの動きがみられる。 生 産：横ばいとなっている。 企業収益：改善している。 業況判断：このところおおむね横ばいとなっている。 倒産件数：おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢：改善の動きがみられる。 国内企業物価：緩やかに上昇している。 消費者物価：上昇している。4/18	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。 個人消費：消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 設備投資：持ち直しの動きがみられる。 生 産：横ばいとなっている。 企業収益：改善している。 業況判断：このところおおむね横ばいとなっている。 倒産件数：おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢：改善の動きがみられる。 国内企業物価：緩やかに上昇している。 消費者物価：上昇している。5/22	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。 個人消費：消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 設備投資：持ち直しの動きがみられる。 生 産：横ばいとなっている。 企業収益：改善しているが、通商問題が及ぼす影響に留意する必要がある。 業況判断：このところおおむね横ばいとなっている。 倒産件数：おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢：改善の動きがみられる。 国内企業物価：緩やかに上昇している。 消費者物価：上昇している。 6/11	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。 個人消費：消費者マインドの改善に遅れが見られるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 設備投資：おおむね横ばいとなっている。 生 産：横ばいとなっている。 企業収益：改善しているが、通商問題が及ぼす影響に留意する必要がある。 業況判断：おおむね横ばいとなっている。 倒産件数：おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢：改善の動きがみられる。 国内企業物価：このところ上昇テンポが鈍化している。 消費者物価：上昇している。
	県内金融経済概況 日銀秋田支店	〔概況〕県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・需要面を見ると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準で推移している。 ・生産は、横ばい圏内の動きとなっている。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。	〔概況〕県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・需要面を見ると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高めの水準ながら増勢が鈍化している。 ・生産は、弱めの動きとなっている。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。	〔概況〕県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・需要面を見ると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高めの水準ながら増勢が鈍化している。 ・生産は、弱めの動きとなっている。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。	〔概況〕県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・需要面を見ると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高めの水準ながら増勢が鈍化している。 ・生産は、弱めの動きとなっている。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。	〔概況〕県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・需要面を見ると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高めの水準ながら増勢が鈍化している。 ・生産は、弱めの動きとなっている。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
県内	県内経済動向調査 産業政策課	〔概況〕県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業はやや上向きの動きとなっており、サービス業は強含みの動きとなっている。 製造業：電子部品・デバイス・電子回路で強めの動きとなっており、全体としてはやや上向きの動きとなっている。 建設業：公共投資は5か月連続で前年同月を下回った。 小売業：やや上向きの動きとなっている。 サービス業：強含みの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲12.2から1.4、現在の資金繰りは▲5.1から▲4.3、3か月先の業況見通しは3.6から0.0となっている。	〔概況〕県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業はやや強含みの動きとなっており、サービス業は堅調な動きとなっている。 製造業：電子部品・デバイス・電子回路でやや上向きの動きとなっており、全体としては強含みの動きとなっている。 建設業：公共投資は6か月連続で前年同月を下回ったものの、ほぼ前年同月並みの水準となっている。 小売業：やや上向きの動きとなっている。 サービス業：堅調な動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は1.4から7.9、現在の資金繰りは▲4.3から▲2.2、3か月先の業況見通しは0.0から0.7となっている。6/23	〔概況〕県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業はやや強含みの動きとなっており、サービス業はやや強含みの動きとなっている。 製造業：電子部品・デバイス・電子回路で強含みの動きとなっており、全体としてはやや強含みの動きとなっている。 建設業：公共投資は7か月ぶりに前年同月を上回った。 小売業：やや上向きの動きとなっている。 サービス業：やや強含みの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は7.9から10.2、現在の資金繰りは▲2.2から▲4.4、3か月先の業況見通しは0.7から4.4となっている。7/29		
	情報収集結果 中小企業団体中央会	2月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲47.0 ▲77.3 ▲22.2 ▲42.9 ▲47.0 3月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲42.0 ▲59.1 ▲28.6 ▲24.0 ▲40.0 比較増減 5.0 18.2 ▲6.4 18.9 7.0	3月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲42.0 ▲59.1 ▲28.6 ▲24.0 ▲40.0 4月分DI（前年同月比） 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲42.0 ▲50.0 ▲35.8 ▲28.0 ▲38.0 比較増減 0.0 9.1 ▲7.2 ▲4.0 2.0	4月分DI 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲42.0 ▲50.0 ▲35.8 ▲28.0 ▲38.0 5月分DI（前年同月比） 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 ▲40.0 ▲54.6 ▲28.6 ▲36.0 ▲38.0 比較増減 2.0 ▲4.6 7.2 ▲8.0 0		
	あきた経済研究所	〔概況〕県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。 木材の生産は前年を上回ったものの、電子部品は前年を下回り、機械金属は低迷が続いている。建設は、住宅着工が前年を上回ったが、公共工事は前年を下回った。個人消費は全体として回復の兆しがみられる。雇用情勢は弱い動きとなっている。	〔概況〕県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。 電子部品、木材の生産は前年を上回ったものの、機械金属は低迷が続いている。建設は、公共工事、住宅着工ともに前年を下回った。個人消費は回復の兆しがみられる。雇用情勢は弱い動きとなっている。	〔概況〕県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。 木材の生産は前年を上回ったものの、電子部品は前年を下回り、機械金属は低迷が続いている。建設は、公共工事、住宅着工ともに前年を上回った。個人消費は全体として回復の兆しがみられる。雇用情勢は弱い動きとなっている。		
	経済調査レポート HOKUTO	〔概況〕緩やかな持ち直しの動きに足踏み感が残る県内経済 最近の県内経済は、足元の公共投資は前年を下回っていますが、住宅投資は新設住宅着工数が前年を上回る動きとなり底堅さも見られます。個人消費は小売業主要業態販売額が前年を上回ったほか、自動車販売は持ち直しの動きが続いています。この間、生産活動では一部に減少が続く業種があり、雇用情勢には求人提出に慎重な動きも見られるなど、県内経済は緩やかな持ち直しの動きに足踏み感が残っています。5/29	〔概況〕持ち直しの動きに足踏みが続く県内経済 最近の県内経済は、足元の個人消費は小売業主要業態販売額が前年を上回ったほか、自動車販売も回復傾向にあり持ち直しの動きとなっています。一方、公共投資は前年を下回っており、住宅投資も新設住宅着工数が前年から大きく減少しています。この間、生産活動では一部に前年比減少が続く業種があり、雇用情勢には求人提出に慎重な動きも見られるなど、県内経済は持ち直しの動きに足踏みが続いています。6/30			